貸　借　対　照　表

令和５年３月３１日

（単位 円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	14,982,073,965	14,838,072,162	144,001,803
有形固定資産	14,888,795,007	14,734,824,099	153,970,908
土地	6,038,350,748	6,038,350,748	0
建物	7,287,751,467	7,102,788,834	184,962,633
構築物	425,263,454	491,319,057	△66,055,603
教育研究用機器備品	429,875,829	411,890,603	17,985,226
管理用機器備品	48,641,584	56,737,091	△8,095,507
図書	631,814,009	626,330,241	5,483,768
車両	27,097,916	7,252,525	19,845,391
建設仮勘定	0	155,000	△155,000
特定資産	49,613,890	54,806,510	△5,192,620
退職給与引当特定資産	49,613,890	54,806,510	△5,192,620
その他の固定資産	43,665,068	48,441,553	△4,776,485
借地権	0	4,514,285	△4,514,285
電話加入権	151,188	151,188	0
収益事業元入金	33,488,000	33,488,000	0
出資金	100,000	100,000	0
敷金	9,450,900	9,776,900	△326,000
預託金	474,980	411,180	63,800
流動資産	3,078,367,161	3,140,566,915	△62,199,754
現金預金	2,803,018,720	2,853,345,699	△50,326,979
未収入金	195,607,533	205,900,923	△10,293,390
修学旅行積立預り預金	79,046,988	80,332,737	△1,285,749
前払金	693,920	987,556	△293,636
資産の部合計	18,060,441,126	17,978,639,077	81,802,049

（単位 円）

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	468,364,262	462,208,965	6,155,297
退職給与引当金	468,364,262	462,208,965	6,155,297
流動負債	588,494,147	606,427,867	△17,933,720
未払金	101,194,191	84,765,748	16,428,443
前受金	318,289,200	339,612,483	△21,323,283
預り金	89,963,768	101,716,899	△11,753,131
修学旅行預り金	79,046,988	80,332,737	△1,285,749
負債の部合計	1,056,858,409	1,068,636,832	△11,778,423
純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	23,361,605,934	22,733,832,801	627,773,133
第１号基本金	23,118,605,934	22,490,832,801	627,773,133
第４号基本金	243,000,000	243,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,358,023,217	△ 5,823,830,556	△534,192,661
翌年度繰越収支差額	△ 6,358,023,217	△ 5,823,830,556	△534,192,661
純資産の部合計	17,003,582,717	16,910,002,245	93,580,472
負債及び純資産の部合計	18,060,441,126	17,978,639,077	81,802,049

1　重要な会計方針

①引当金の計上基準

a. 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

b. 退職給与引当金

公益財団法人私立大学退職金財団（以下「財団」という。）加入者については、期末要支給額の100％を基に、財団に対する掛金の累計額と 交付金の累計額とを調整した金額を計上している。

静岡県私学退職金社団（公益社団法人静岡県私学協会，以下「社団」という。）加入者については、期末要支給額が社団からの交付金と同額であるため 計上していない。ただし、社団加入者のうち、大学教員及び事務職員については、本法人退職金給付規程により 財団の規定に基づく金額を退職金として支給するため 財団の交付率により算出した額との差額を計上している。

また、役員及び中・高等学校の教職員で社団が定める みなし退職年令以上の者については、期末要支給額の 100％を計上している。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は部門ごと相殺して表示している。

2　重要な会計方針の変更等　　なし

3　減価償却額の累計額の合計額　　8,232,200,144 円

4　徴収不能引当金の合計額　　4,472,169 円　（長期貸付金に対する引当）

5　担保に供されている資産の種類及び額　　なし

6　翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　　2,640,405 円

7　当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8　その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項　　なし